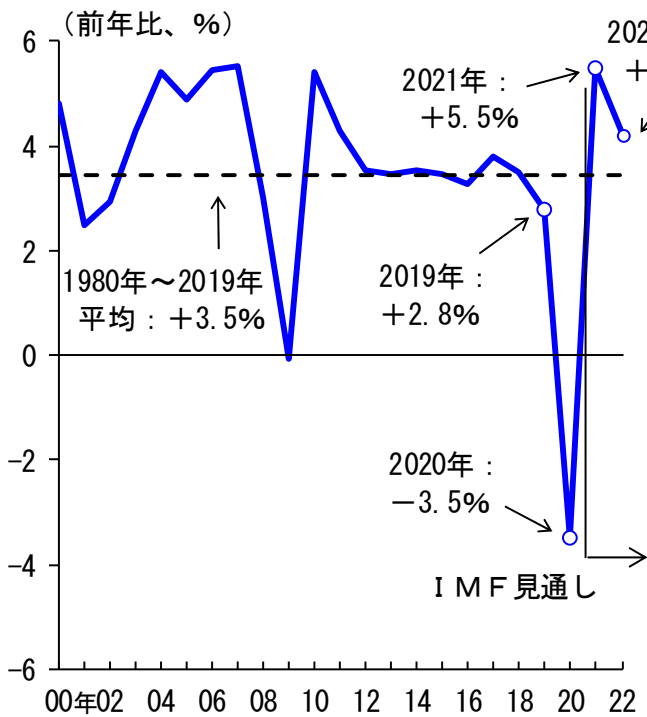


黒田議員提出資料

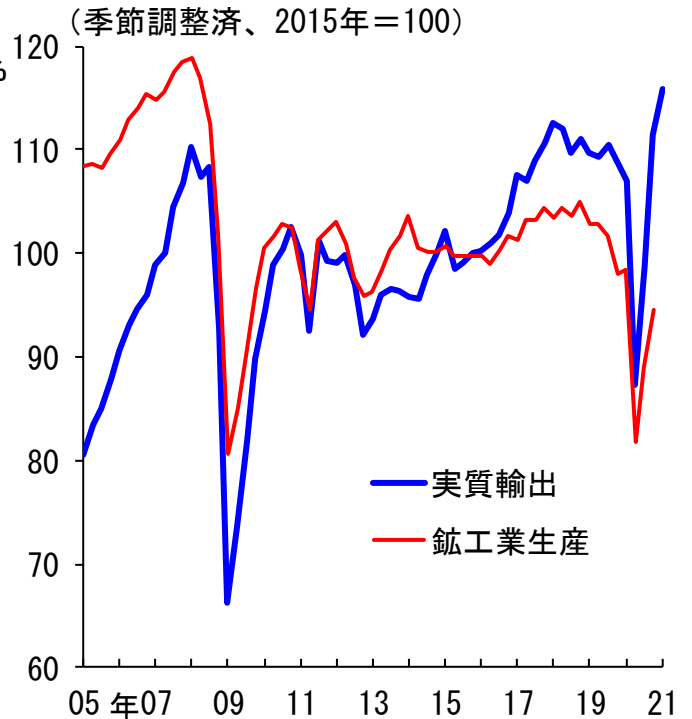
令和3年2月24日

経済・物価情勢

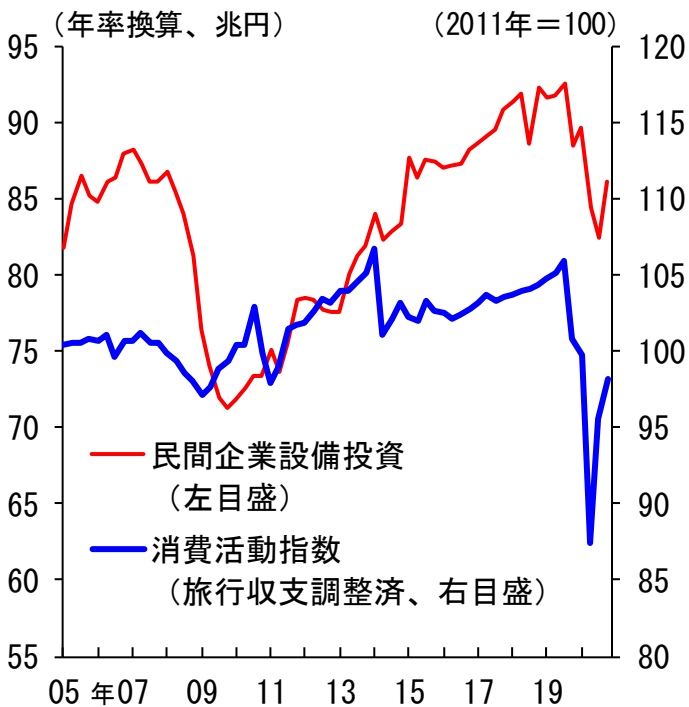
(1) IMF世界経済見通し
(2021/1月時点)



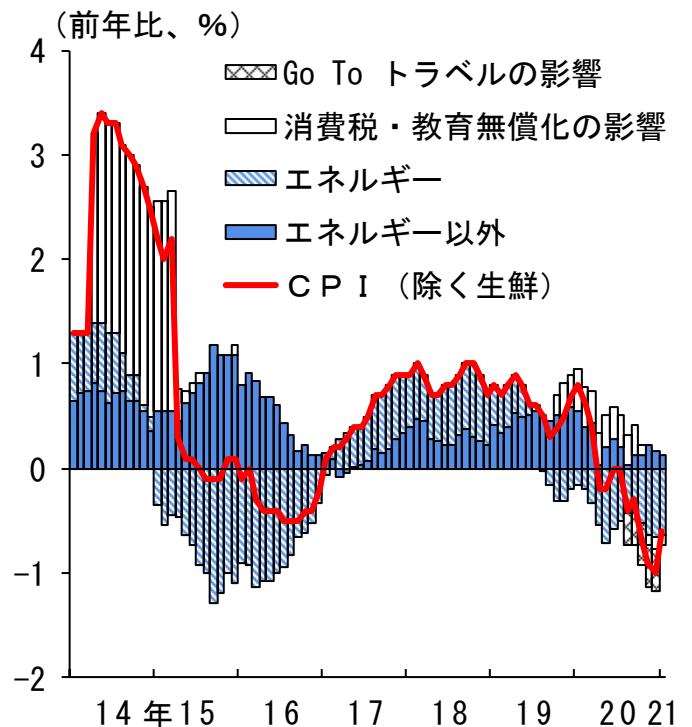
(2) 輸出・生産



(3) 国内需要



(4) 消費者物価



(注) (3) は実質 (季節調整済)。

(4) の 2020/4 月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

(資料) IMF、財務省、経済産業省、日本銀行、内閣府、総務省

展望レポート（2021年1月）

（1）経済・物価の見通し

—— 政策委員の大勢見通し（対前年度比、%、<>内は中央値）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.7~-5.4 <-5.6>	-0.7~-0.5 <-0.5>
10月見通し	-5.6~-5.3 <-5.5>	-0.7~-0.5 <-0.6>
2021年度	+3.3~+4.0 <+3.9>	+0.3~+0.5 <+0.5>
10月見通し	+3.0~+3.8 <+3.6>	+0.2~+0.6 <+0.4>
2022年度	+1.5~+2.0 <+1.8>	+0.7~+0.8 <+0.7>
10月見通し	+1.5~+1.8 <+1.6>	+0.4~+0.7 <+0.7>

（2）経済・物価のリスク要因

感染症の影響を中心に、下振れリスクの方が大きい

① 感染症による内外経済への影響

- 世界的な感染症の流行がどのように展開していくかは、非常に不透明であり、感染症の拡大により経済活動への下押し圧力が強まる可能性がある。
- ワクチンの普及によって、感染症の影響が想定以上に早期に収束する可能性はあるが、その普及のペースや効果には不確実性がある。

② 企業や家計の中長期的な成長期待

③ 金融システムの状況

(注) (1)は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したもの。2020年度の消費者物価への消費税率引き上げの影響は+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は-0.4%ポイント程度。Go Toトラベル事業による消費者物価への影響（試算値）は、2020年度が-0.2%ポイント程度、2021、2022年度は+0.1%ポイント程度。

(資料) 日本銀行

日本銀行の金融政策運営

(1) 新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

(期限を2021年9月末まで半年間延長)

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債のさらなる積極的な買入れ

米ドル資金供給オペ拡充

ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETF：年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

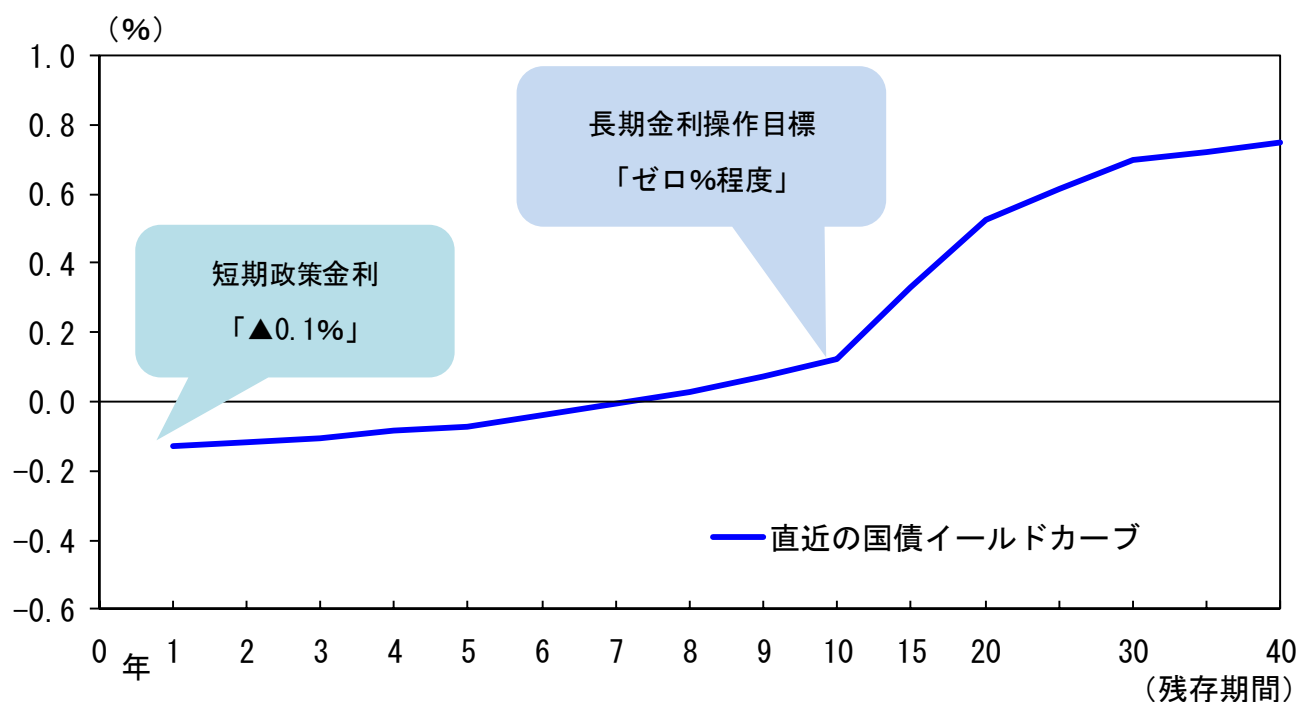
J-REIT：年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース

(2) より効果的で持続的な金融緩和の点検

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・物価への下押し圧力が長期間継続すると予想される状況を踏まえ、経済を支え、2%の「物価安定の目標」を実現する観点から、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行うこととした。その際、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みは、現在まで適切に機能しており、その変更は必要ないと考えている。この枠組みのもとで、各種の施策を点検し、2021年3月の金融政策決定会合を目途にその結果を公表する。

(参考) 長短金利操作付き量的・質的金融緩和

(1) イールドカーブ・コントロール



(2) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

引き続き、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③ETFおよびJ-REITの積極的な買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。